

# エス・ビー・ 日本債券ファンド

【愛称:ベガ】

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月8日から2022年3月7日まで)

第 48 期

決算日 2022年3月7日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1998年3月23日）
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■主としてわが国の公社債等に投資します。</li><li>■運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。</li><li>■債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50％程度の売建～100％程度の組入れ）の範囲内で行います。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式（転換社債の転換等により取得したものに限り。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。</li><li>■外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年2回（原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
44期 (2020年3月9日)	9,692	40	0.2	378.53	△0.4	95.1	—	7,743
45期 (2020年9月7日)	9,391	40	△2.7	366.96	△3.1	98.1	12.8	7,121
46期 (2021年3月8日)	9,383	40	0.3	365.20	△0.5	98.9	—	7,271
47期 (2021年9月7日)	9,446	40	1.1	368.91	1.0	97.1	△14.7	8,284
48期 (2022年3月7日)	9,308	40	△1.0	363.04	△1.6	92.9	7.9	9,498

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

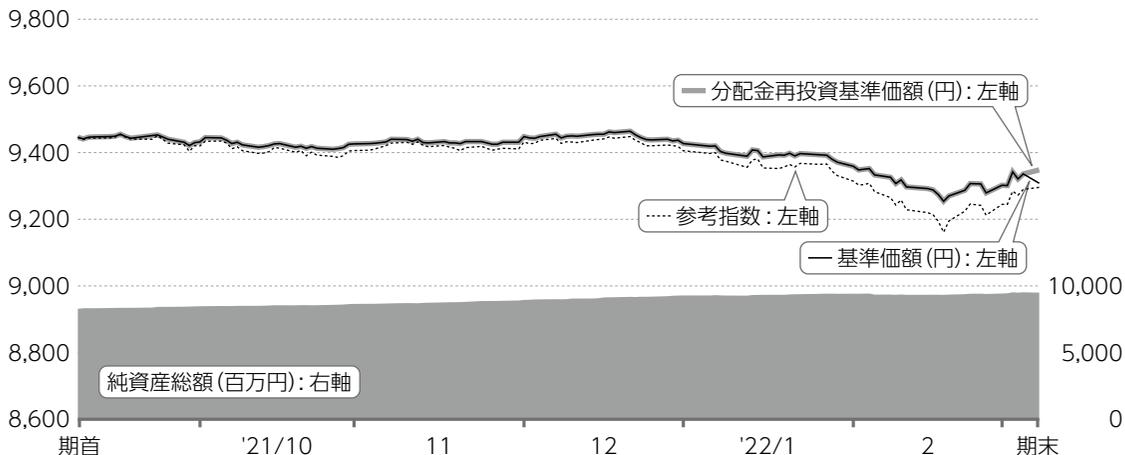
年月日	基準価額		(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年9月7日	円 9,446	% —	368.91	% —	% 97.1	% △14.7
9月末	9,432	△0.1	367.90	△0.3	94.6	△5.4
10月末	9,426	△0.2	367.35	△0.4	92.6	△17.5
11月末	9,448	0.0	368.37	△0.1	94.0	△8.5
12月末	9,427	△0.2	367.33	△0.4	93.6	△8.2
2022年1月末	9,359	△0.9	363.77	△1.4	86.2	—
2月末	9,302	△1.5	361.05	△2.1	98.5	8.0
(期末) 2022年3月7日	9,348	△1.0	363.04	△1.6	92.9	7.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月8日から2022年3月7日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,446円
期末	9,308円 (既払分配金40円(税引前))
騰落率	-1.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年9月8日から2022年3月7日まで)**

当ファンドは、わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

**上昇要因**

- わが国の国債に加え、利回り妙味のある地方債や普通社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

**下落要因**

- 海外長期金利の上昇を背景に、国内長期金利も上昇基調で推移したこと

投資環境について(2021年9月8日から2022年3月7日まで)

運用期間における国内債券市場は下落しました。

## 国内債券市場

運用期間を通じて、国内債券市場は、インフレ懸念の台頭から金融緩和政策の見直し観測が高まり、下落しました。

脱炭素の動きを背景とした化石燃料の供給ひっ迫や原材料価格の高騰を受けて、世界的にインフレ懸念が高まり、欧米主要中央銀行による利上げが早まるとの思惑から海外金利が上昇し、国内長期金利も連れ高となりました。

2021年12月には新型コロナの変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大による景気悪

化に対する懸念から、長期金利は一旦低下しましたが、2022年年明け以降は日本銀行による金融緩和の修正観測が台頭し、国内長期金利は再び上昇しました。

日本銀行は2月に10年国債の指し値オペ(日本銀行が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)を通知し、緩和スタンス継続を示唆しましたが、市場では消費者物価上昇の社会問題化により、日本銀行もいづれ現行政策の見直しに着手するとの思惑から、超長期金利を中心に上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2021年9月8日から2022年3月7日まで)

国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や普通社債等の入替売買を行い、デュレーション\*を機動的に調整しました。

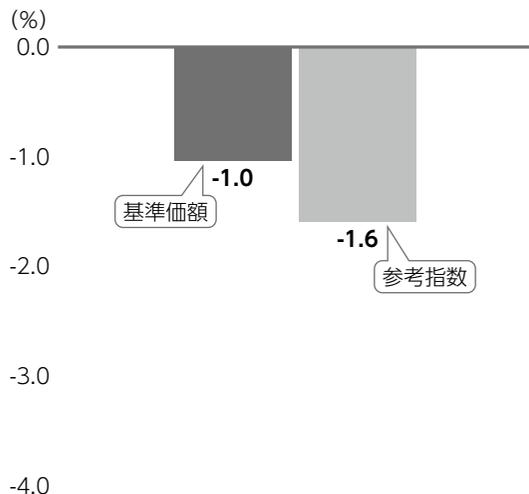
債券種別構成は、国債、地方債、特殊債(RMBS(住宅ローン担保証券)、財投機関債等)、普通社債に分散投資しました。運用期間の前半は、国債利回りが低位で安定するなか、普通社債など一般債に対する投資家の強い需要を見込み、非国債の構成比率を高めましたが、後半は海外主要中央銀行の金融緩和政策の見直しや、ウクライナ情勢の緊迫化による金融環境の引き締まりに

鑑み、普通社債の比率を引き下げました。運用期間末の現物債組入比率は92.9%、長期国債先物の買建比率は7.9%となりました。保有債券種別の構成比率は、日本国債31.9%、地方債2.1%、特殊債14.7%、普通社債(海外発行体を含む)44.2%となりました。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2021年9月8日から2022年3月7日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてF T S E 日本国債インデックスを設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年9月8日から2022年3月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第48期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.43%)
当期の収益	2
当期の収益以外	37
翌期繰越分配対象額	729

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

インフレ懸念の高まりを背景に海外主要中央銀行が金融政策の早期正常化に舵を切る一方、日本銀行は長期国債の指し値オペを通知し、現行の金融緩和政策を堅持するスタンスを明確にしました。市場では海外長期金利の上昇や消費者物価の社会問題化により、日本銀行もいずれ現行政策の見直しに着手するとの思惑から、超長期金利が強い上昇圧力を受けています。ただ足元ではロシアによるウクライナ侵攻を受けて、欧州を中心に景気とインフレの先行き不透明感が急速に高まっており、長期金利はグ

ローバルに変動幅が大きくなる可能性があります。当面は内外長期金利動向およびクレジット投資環境の変化を注視します。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションおよび残存期間別構成を機動的に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

### 1万口当たりの費用明細(2021年9月8日から2022年3月7日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>19円</b>	<b>0.202%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">期中の平均基準価額は9,405円です。</span>
(投 信 会 社)	(9)	(0.093)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.085)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.024)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>0</b>	<b>0.002</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b>
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b>
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>0</b>	<b>0.004</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>20</b>	<b>0.208</b>	

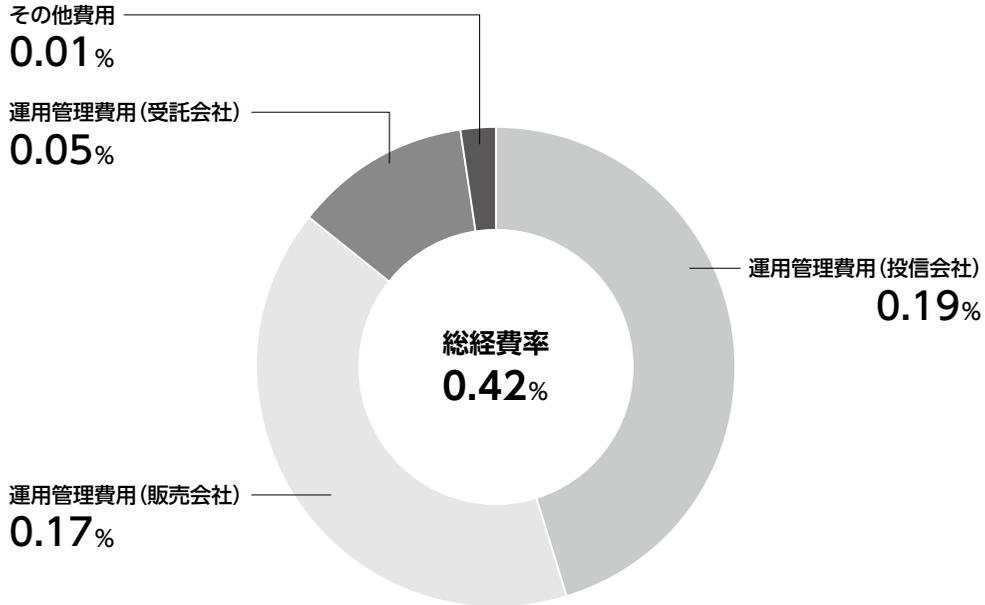
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.42%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月8日から2022年3月7日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	5,834,538 千円	5,522,433 千円
	地 方 債 証 券	500,000	300,276
	特 殊 債 券	900,000	304,007 ( 15,650)
	社 債 券	2,403,225	2,613,148 ( 8,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内 債券先物取引	百万円 2,255	百万円 1,505	百万円 8,032	百万円 9,247

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月8日から2022年3月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 9,637	百万円 -	% -	百万円 8,739	百万円 203	% 2.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 99

## エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 1,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月8日から2022年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年3月7日現在)

#### (1) 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,100,000 (3,100,000)	3,027,307 (3,027,307)	31.9 (31.9)	— (—)	30.8 (30.8)	1.1 (1.1)	— (—)
地 方 債 証 券	200,000 (200,000)	200,366 (200,366)	2.1 (2.1)	— (—)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	1,382,552 (1,382,552)	1,397,977 (1,397,977)	14.7 (14.7)	— (—)	14.7 (14.7)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	4,200,000 (3,800,000)	4,194,394 (3,801,310)	44.2 (40.0)	— (—)	30.5 (26.4)	11.6 (11.6)	2.1 (2.1)
合 計	8,882,552 (8,482,552)	8,820,046 (8,426,962)	92.9 (88.7)	— (—)	77.0 (72.9)	13.7 (13.7)	2.1 (2.1)

※ ( ) 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

B 個別銘柄開示  
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	21 物価連動国債	0.1000	100,000	106,419	2026/03/10
	364 10年国債	0.1000	100,000	99,764	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	500,000	498,065	2031/12/20
	173 20年国債	0.4000	200,000	194,368	2040/06/20
	177 20年国債	0.4000	200,000	193,086	2041/06/20
	179 20年国債	0.5000	900,000	882,513	2041/12/20
	65 30年国債	0.4000	200,000	179,770	2049/12/20
	70 30年国債	0.7000	300,000	291,216	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	100,000	97,051	2051/06/20
	73 30年国債	0.7000	500,000	485,055	2051/12/20
小 計		—	3,100,000	3,027,307	—
地 方 債 証 券	2 東京都5年	0.1000	100,000	100,093	2026/12/18
	3-17 愛知県公債	0.2440	100,000	100,272	2032/02/13
小 計		—	200,000	200,366	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	9 東京都住宅供給	2.7500	100,000	117,952	2029/06/20
	10 中部空港	0.3240	100,000	100,048	2032/02/25
	42 地方公共団20	0.9990	100,000	107,290	2035/01/26
	86 住宅機構R M B S	1.0000	45,545	47,107	2049/07/10
	112 住宅機構R M B S	0.3300	152,742	151,840	2051/09/10
	162 住宅機構R M B S	0.3500	95,512	94,490	2055/11/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	96,078	95,059	2056/01/10
	165 住宅機構R M B S	0.3600	96,143	95,393	2056/02/10
	170 住宅機構R M B S	0.3600	97,890	97,116	2056/07/10
	173 住宅機構R M B S	0.3300	98,783	97,646	2056/10/10
	176 住宅機構R M B S	0.3200	99,859	98,580	2057/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	100,000	100,260	2057/03/10
	2 東京大学	0.8530	100,000	96,207	2061/03/18
	178 都市再生	0.9490	100,000	98,985	2061/03/18
	小 計		—	1,382,552	1,397,977
普 通 社 債 券	5 イオンF S	0.2300	100,000	100,001	2022/05/27
	13 セブンアンドアイ	0.0600	100,000	99,987	2023/12/20
	5 サントリー食品	0.0010	100,000	99,708	2024/07/08
	27 SBIホールディングス	0.8000	100,000	100,119	2024/12/23
	137 三菱地所	0.0500	100,000	99,755	2025/02/07
	79 アコム	0.2900	100,000	100,094	2025/02/28
1 安川電機	0.1300	100,000	99,496	2026/05/20	

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	19 ZHD	0.3500	100,000	99,676	2026/07/28
	23 ポケットカード	0.2000	100,000	99,668	2026/12/03
	29 首都高速道路	0.1250	100,000	99,993	2026/12/18
	65 西日本高速道	0.1000	100,000	99,874	2026/12/18
	11 西松建設	0.4200	100,000	100,078	2027/03/01
	5 兼松	0.4200	100,000	100,077	2027/03/03
	BNP FL 05/20/27	0.5570	100,000	99,881	2027/05/20
	9 クレディ・アグリコルFR	0.5140	100,000	99,824	2027/07/06
	17 NTTファイナンス	0.2800	100,000	100,388	2027/12/20
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	99,565	2028/07/21
	20 ZHD	0.4600	100,000	99,561	2028/07/28
	9 みずほリース	0.2300	100,000	99,591	2028/09/01
	48 DIC	0.2300	100,000	99,659	2028/09/21
	30 光通信	0.9800	100,000	101,120	2031/01/31
	27 トヨタ自動車	0.2190	100,000	99,548	2031/03/18
	B RK 0.437 04/15/31	0.4370	100,000	97,555	2031/04/15
	530 東北電力	0.3300	100,000	99,139	2031/04/25
	38 双日	0.5500	100,000	100,025	2031/05/27
	35 昭和電工	0.5500	100,000	99,705	2031/12/02
	46 成田国際空港	0.3040	100,000	100,183	2032/02/10
	A FL 0.844 04/14/33	0.8440	100,000	99,648	2033/04/14
	46 東京電力PG	1.0500	100,000	101,111	2036/04/22
	PLD 0.885 06/27/36	0.8850	100,000	96,000	2036/06/27
	3A 日本生命劣後FR	1.1200	100,000	100,460	2051/04/27
	54 東京地下鉄	1.0550	100,000	97,438	2061/10/14
	1 サントリーHD劣後FR	0.6800	100,000	100,339	2078/04/25
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	100,000	102,720	2079/06/06
	1 住友生命劣ローン	0.6600	100,000	99,950	2079/06/26
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	100,000	99,653	2079/12/12
	2 住友化学 劣FR	0.8400	100,000	100,610	2079/12/13
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	100,000	100,950	2080/10/15
	1 九州電力劣後FR	0.9900	100,000	101,377	2080/10/15
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	100,000	99,683	2081/09/13
	2 パナソニック 劣後FR	0.8850	100,000	100,172	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	100,000	100,000	2082/03/20
小	計	—	4,200,000	4,194,394	—
合	計	—	8,882,552	8,820,046	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	長期国債		百万円 754		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	千円	比 率	%
公 社 債	8,820,046		91.2	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	854,077		8.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	9,674,123		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,673,973,649円
コーポレート債等	838,524,463
公社債(評価額)	8,820,046,221
未収入金	1,192,300
未収利息	8,847,679
前払費用	2,274,076
その他未収収益	88,910
差入委託証拠金	3,000,000
(B) 負 債	175,788,224
未払金	100,000,000
未払収益分配金	40,815,266
未払解約金	16,552,006
未払信託報酬	18,076,175
その他未払費用	344,777
(C) 純資産総額(A-B)	9,498,185,425
元 本	10,203,816,638
次期繰越損益金	△ 705,631,213
(D) 受益権総口数	10,203,816,638口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,308円

※当期における期首元本額8,771,113,434円、期中追加設定元本額2,186,980,346円、期中一部解約元本額754,277,142円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月8日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,625,613円
受 取 利 息	20,691,330
そ の 他 収 益 金	87,229
支 払 利 息	△ 152,946
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 99,384,665
売 買 損 益	37,588,539
売 買 損 益	△ 136,973,204
(C) 先 物 取 引 等 損 益	5,108,039
取 引 損 益	13,231,104
取 引 損 益	△ 8,123,065
(D) 信 託 報 酬 等	△ 18,460,597
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 92,111,610
(F) 前期繰越損益金	10,822,951
(G) 追加信託差損益金	△ 583,527,288
(配当等相当額)	( 706,200,273)
(売買損益相当額)	(△1,289,727,561)
(H) 合 計(E+F+G)	△ 664,815,947
(I) 収 益 分 配 金	△ 40,815,266
次期繰越損益金(H+I)	△ 705,631,213
追加信託差損益金	△ 583,527,288
(配当等相当額)	( 706,200,273)
(売買損益相当額)	(△1,289,727,561)
分配準備積立金	38,466,689
繰 越 損 益 金	△ 160,570,614

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,165,016円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	706,200,273
(d) 分配準備積立金	77,116,939
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	785,482,228
1万口当たり当期分配対象額	769.79
(f) 分配金	40,815,266
1万口当たり分配金	40

## ■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。